

2025年12月期（第15期）定時株主総会 質疑応答要約

この質疑応答要約は、2026年3月19日（木）開催の当社2025年12月期（第15期）定時株主総会において、出席者（バーチャル出席）の皆様からいただいたご質問とその回答を要約したものです。また、回答内容について一部補足をさせていただきます。

※ 事前質問とその回答についても、その要約を記載しています。

■ 株主総会で取り上げさせていただいた事前質問

【Q1】 GMOコインが株式上場に向けて準備を行っているとのことですが、上場の背景と目的、当社への影響について教えてください。

【A1】 まず、上場準備の背景についてご説明いたします。国内の暗号資産市場は、金融商品取引法の改正による暗号資産の位置付けの明確化や暗号資産ETFの解禁、税制改正の進展などを背景に、さらなる拡大と新たな金融・投資機会の創出が期待されており、暗号資産業界は新たな成長段階へと移行しつつあります。こうした外部環境の変化に迅速に対応し、持続的な成長を実現するため、GMOコインは東京証券取引所への株式上場に向けた準備を進めております。

上場の目的は、「社会的信用力の向上」と「資金調達力の向上」です。知名度と社会的信用力を高め、優秀な人材の確保と強固な事業基盤の構築を進めるとともに、調達した資金をサービス強化や新たな成長分野に投資することで、持続的な成長を図ってまいります。

なお、GMOコインは上場後も当社の連結子会社であり続ける予定です。

また、株式上場は関係当局の承認が前提であり、上場時期や公募・売出しなどの詳細は未定のため、当社の連結業績へ与える影響については、開示すべき事項が生じた場合、速やかに開示させていただきます。

【Q2】 色々な事業に手を出しているが、セグメントで「その他」と一括りにせず、どの事業でどのくらいの収益、利益率なのか、またリスクや成長見通しも開示してもらいたい。

【A2】 当社の2025年12月期における営業収益の構成比率は、主力の証券・FX事業が81%、暗号資産事業が13%であり、両セグメントで約95%を占めております。

ご指摘いただいた「その他」セグメントは、バーチャルオフィス事業や医療プラットフォーム事業など、持続的な成長や事業ポートフォリオの多角化を目指した新規事業で構成されており、現時点では収益全体に占める割合は限定的です。

また、これらの事業は、サービス強化や顧客基盤の拡大を目指す投資段階にあるものが多く、事業や収益の規模、競争環境への影響などを総合的に勘案し、詳細な開示は行っておりません。

今後、事業規模の拡大や収益化の進展に応じて、セグメントの見直しを行い、事業のリスク、見直しなど、投資家の皆さまにとって分かりやすい形での情報開示に努めてまいります。

【Q3】 10年前後も社外取締役を務めている2人が独立性をもって、タイ証券事業などの特損及びその後何年にもわたる債権の回収に関して、具体的にどのような助言や牽制を行っていたのか。来年以降交代できるよう適任者を探しているのか。

【A3】 社外取締役の独立性が実効的に機能しているかどうかは、在任期間にかかわらず重要であると認識しております。

当社の社外取締役の在任期間は、株主総会参考書類に記載のとおりですが、ご質問いただいた2名の取締役については、それぞれ公認会計士、弁護士として、経営陣からは独立した客観的な立場で、積極的に意見・助言を行っております。

取締役会における個別議案の審議内容は差し控えさせていただきますが、両取締役は、会社と経営陣・親会社との間の利益相反の監督および経営の監督にとって重要な役割を果たしております。

なお、社外取締役の候補者につきましては、当社に必要な専門性や独立性を踏まえ、今後も検討してまいります。

■ 当日質問

【Q4】 四半期配当を実施し、株主還元を力を入れている会社だと思っておりますが、現状の配当政策やDOEなどの方針について詳しく教えてほしい。

【A4】 ご質問のとおり、当社は株主還元を非常に力を入れており、当社方針にご理解いただきありがとうございます。2025年12月期は当期純利益に対する配当性向65%以上を目途として、四半期ごとに配当を実施いたしました。

一方で、当社の事業は株式市場や外国為替市場、暗号資産市場などの影響を大きく受けるため、業績予想が非常に難しく、業績予想の開示を行っておりません。そのため、配当性向だけでは配当額の予測が難しいという課題がありました。

こうした点を踏まえ、資本の充実と安定的・継続的な株主還元の両立を目的として、2026年12月期より、下限指標としてのDOE（連結株主資本配当率）10%を導入いたしました。今期につきましては、年間配当の下限を「42.08円」として配当予想を開示しております。

今後は事業の進捗に応じて、配当性向65%で算出した配当額がDOE10%を上回る場合には、配当額を上方修正し、適時開示にてお知らせしていく方針です。

【Q5】 タイ証券事業での巨額の貸倒引当金繰入額の計上は、株主に多大な損害をもたらした出来事でした。役員報酬の減額など、経営陣の金銭的な責任が明確になっていないように思われますが、責任をはっきりさせるべきではないか。

【A5】 タイ証券事業については、私をはじめとする経営陣が責任を負っており、その重さを深く受け止めております。これを踏まえ、執行役については、報酬の一部を返上させていただきました。

引き続き、債権回収に全力で取り組み、さらなる事業成長を通じて、結果としての連結業績でお示しすることで、株主の皆様の信頼回復に努めていきたいと考えております。

【Q6】 新規事業のバーチャルオフィス事業は、他の事業とシナジーがほとんどないように思えますが、どのような位置付けなのか教えてほしい。

【A6】 当社はインターネットに関連するビジネスを展開する会社であり、今後もインターネット領域で成長性が高いと見込まれる分野に、積極的に参入していきたいと考えております。

コロナ禍を経てリモートワークが増えてきた状況を踏まえ、成長性が見込まれるバーチャルオフィス事業分野への参入を決定いたしました。

また、当社が出資するGMOあおぞらネット銀行は、法人、特にスタートアップ企業の開拓に注力しており、同社の口座獲得への貢献に加え、GMOインターネットグループ各社のサービスとのシナジーも見込めると考えております。

そうした観点から、バーチャルオフィス事業はグループ全体における顧客獲得の窓口となるサービスとして位置づけており、当社が参入し、運営しております。

【Q7】 香港子会社の売却などがありますが、海外事業に関して今後はどういう方針を持っているのかを教えてください。

【A7】 香港子会社（GMO-Z.com Forex HK Limited）につきましては、2011年より香港において個人投資家に向けたFX取引サービスを提供していましたが、香港の店頭FX市場が期待どおりに拡大しなかったことから、2025年に撤退を決定いたしました。

日本市場と海外市場では顧客獲得の方法が異なるため、現時点では当社が得意とするインターネット上での顧客獲得が中心となっている日本市場にフォーカスして運営しております。

一方で、海外展開の可能性を排除するものではなく、今後、当社の企業価値向上に資する成長機会が見込まれる場合には、慎重に見極めたうえで進出を検討してまいります。

【Q8】 少数株主保護の観点から親子上場の解消が社会的な潮流となる中で、GMOインターネットグループ株式会社との親子上場が解消していない現状である。その上で、あえて新たにGMOコインを上場させる意義を教えてください。資金調達が必要が目的なら、貴社にて資金調達をすれば十分ではないか。

【A8】 GMOコインが営む暗号資産交換業は、その業種特性から、金融機関からの資金調達が困難な状況にあります。これは、GMOフィナンシャルホールディングスが親会社としての支援による資金調達を行う場合においても同様です。上場により、GMOコインとしての資金調達力を高めることが1つの目的です。

また、法改正等の進展を背景とした暗号資産市場の拡大が期待される中、調達力の強化により外部環境の変化に対応するとともに、株式上場により社会的な信用力を向上させ、持続可能な成長の実現を目指してまいります。

以上